

「企業版ふるさと納税」について

12月議会で「企業版ふるさと納税条例」が提案されました。わたしは本会議で質問をし、日本共産党はこの議案に反対しました。

企業版ふるさと納税

は企業が自治体の地方創生事業に寄付をする

と、寄付額の一部を法人税等から差し引くというもので、最大9割の税が還元されます。この企業版ふるさと納税は必置義務ではありません。

企業と自治体の癒着が起ります

この制度を利用して、東京電力と東北電力が原子力発電所ある、青森県東通村に8億円の寄付をしていました。

ます。東通村の村税収入は約7,088万円です。そこには8億円の寄付です。東通発電所で、不正行為が行われていたことがこの11月20日の新聞に報道されていました。

また、この企業版ふるさと納税は企業から

自治体へ無償で人材派遣ができるとしています。愛知県碧南市では2023年度、このしくみを利用して第一生命保険会社から任期付き職員として経営企画課に課長補佐級とします。もちろんこの職員の給与は保険会社が支払います。このことは議会にも一般職員にも知られていませんでした。

「うじう」とで公平、公正な行政を保つことができるのか疑問です。日本共産党はふるさと納税については当初から本来の寄付の在り方、税の在り方ではないと言つてきました。この議案には反対しました。

12月議会の一般質問では●「介護予防・日常支援総合事業への地域包括支援センターの役割」●「障害者の入所施設の現状について」を質問しました。

高齢化により介護予防の重要性が言われる中、地域包括支援センターの役割は大きいものがあります。

また、障害者の施設入所については、入所の申し込みをした家族の方からの相談があり、聞き取りなどをして質問をつくりました。障害者をもつ親の願いは親亡き後のこどもの暮らしです。

出町ニュース2月号で紹介します。

駐車場やプールなど

の指定管理者の指定についてが示されました。

(答弁)

利用時間などの提示額の提示をしている「番田熱利用センター(プール)」について質

の内容について質問しました。

番田熱利用セン

ターは大阪府が管理する高槻水みらいセンターにおいて、下水処理の過程で生じた汚泥焼却熱を利用した温水プールであり、下水道資源の有効利用とともに、市民のレクリエーションの普及と健康保

持、地元還元施設としている施設。指定料を抑えないと利用者のサービス水準が低下しないよう、意見を聞いて運営するようにしてくださじ。

(出町)

指定管理料を決め

るしきに参考にする評

価内容をみると、利

用時間・開館日数の

拡大を提案としてい

用時間・開館日数の

拡大を提案としてい

るが、具体的にはど

んな提案をしてくるの

か・また、市の提示

額が3千→30万円だ

が、事業者の提案は

2千661万→800

円。物価高や人件費

の高騰もあるなか、

事業者へ過度の負担

はないのか・事業者

から自主事業の提案

がされているが、そ

の見直し等により、

入館料、利用料の増

加が見込まれると同

時にコスト削減をし

ているので過度な負

担はないと考えてい

ます。

自主事業の内容

については幅広い年

齢層やニーズの合わ

せた水泳教室、無料

プログラムとして卓

球台の開放やオンラインでのバーチャル

レッスンなどの実施

が提案されている。

